

平成27年度決算の概要について



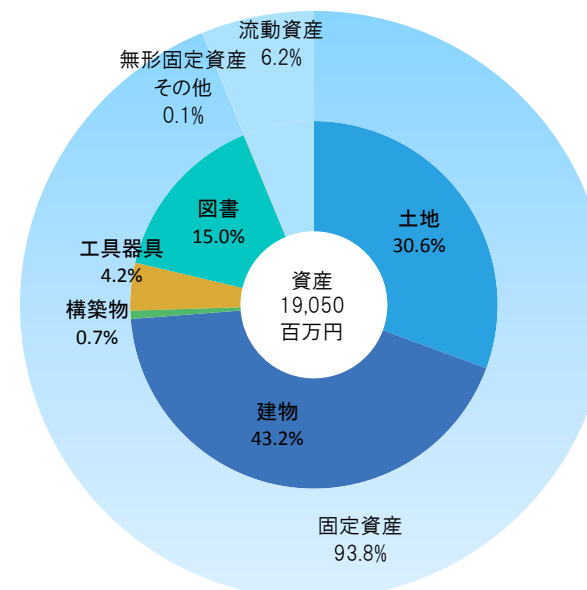
公立大学法人滋賀県立大学

□ 貸借対照表の概要	・ ・ ・ 1
□ 損益計算書の概要	・ ・ ・ 2
□ 経常費用および経常収益の推移	・ ・ ・ 3
• 経常費用	
• 経常収益	
□ 主な目的別経費の推移	・ ・ ・ 5
• 教育関係経費	
• 研究関係経費	
□ 利益と目的積立金・資金残高の推移	・ ・ ・ 7

□ 貸借対照表の概要

* 内訳は主な項目のみ表記しています (百万円)

資産の部	H27.3.31	H28.3.31	増減	負債の部	H27.3.31	H28.3.31	増減
固定資産	17,894	17,878	△ 16	固定負債	3,354	3,449	95
有形固定資産	17,877	17,866	△ 11	資産見返負債	3,109	3,073	△ 36
土地	5,794	5,831	37	長期未払金	237	368	131
建物	8,472	8,224	△ 248	流動負債	1,202	1,108	△ 94
構築物	127	137	10	寄附金債務	313	378	65
工具器具備品等	613	800	187	未払金	725	560	△ 165
図書	2,854	2,866	12	負債の部合計	4,556	4,557	1
建設仮勘定	7	0	△ 7	純資産			
無形固定資産	17	11	△ 6	資本金	15,887	16,016	129
流動資産	1,144	1,173	29	資本剰余金	△ 1,477	△ 1,760	△ 283
現金及び預金	1,087	1,125	38	利益剰余金	72	237	165
未収入金	49	41	△ 8	純資産の部合計	14,482	14,493	11
資産の部合計	19,038	19,050	12	負債純資産合計	19,038	19,050	12



貸借対照表は平成27年度末の本学の財政状態を示しています。

(資産の部) 大学が保有している資産の保有状況を示します。全体の93.8%が固定資産となっており、中でも図書が15.0%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。固定資産については、情報処理教育システムおよびCALLシステムや学務事務管理システムの更新により、工具器具備品が187百万円増加しましたが、固定資産全体では、減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったため、期末残高は16百万円減少しました。流動資産については、現金及び預金が増加したことにより、29百万円の増加となりました。

(負債の部) 負債は本来支払いや返済の義務を表していますが、負債の部の67.4%を占める資産見返負債は実質的な負債ではありません。例えば、大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を図っており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。また、未払金は、退職者数の減少に伴う退職手当の減少などにより、165百万円の減少となりました。

(純資産の部) 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。純資産総額は、滋賀県からの土地および建物の現物出資による資本金の増加により、11百万円増加し14,493百万円となりました。

□ 損益計算書の概要

(百万円)

	H26	H27	増減		H26	H27	増減
経常費用	4,813	4,538	△ 275	経常収益	4,640	4,760	120
業務費	4,457	4,207	△ 250	運営費交付金収益	2,301	2,356	55
教育経費	538	493	△ 45	授業料収益	1,466	1,482	16
研究経費	266	256	△ 10	入学金収益	272	281	9
教育研究支援経費	303	284	△ 19	検定料収益	53	66	13
受託研究費等	161	188	27	受託研究等収益	163	189	26
受託事業費等	1	32	31	受託事業等収益	1	33	32
役員人件費	137	79	△ 58	補助金等収益	82	57	△ 25
教員人件費	2,364	2,180	△ 184	寄附金収益	66	76	10
職員人件費	687	694	7	資産見返負債戻入	136	107	△ 29
一般管理費	350	325	△ 25	財務収益	1	1	0
財務費用等	6	6	0	雑益	100	112	12
臨時損失	0	2	2	臨時利益	1	2	1
当期純利益(純損失)	△ 172	222	394	目的積立金取崩額	67	30	△ 37
当期総利益(総損失)	△ 105	252	357				

損益計算書は平成27年度会計期間中の運営状況を示しています。

(経常費用) 大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上していません。平成27年度は、人件費が退職者数の減少に伴う退職手当の減少などにより235百万円減少したことなどにより、経常費用全体では275百万円の減少となりました。

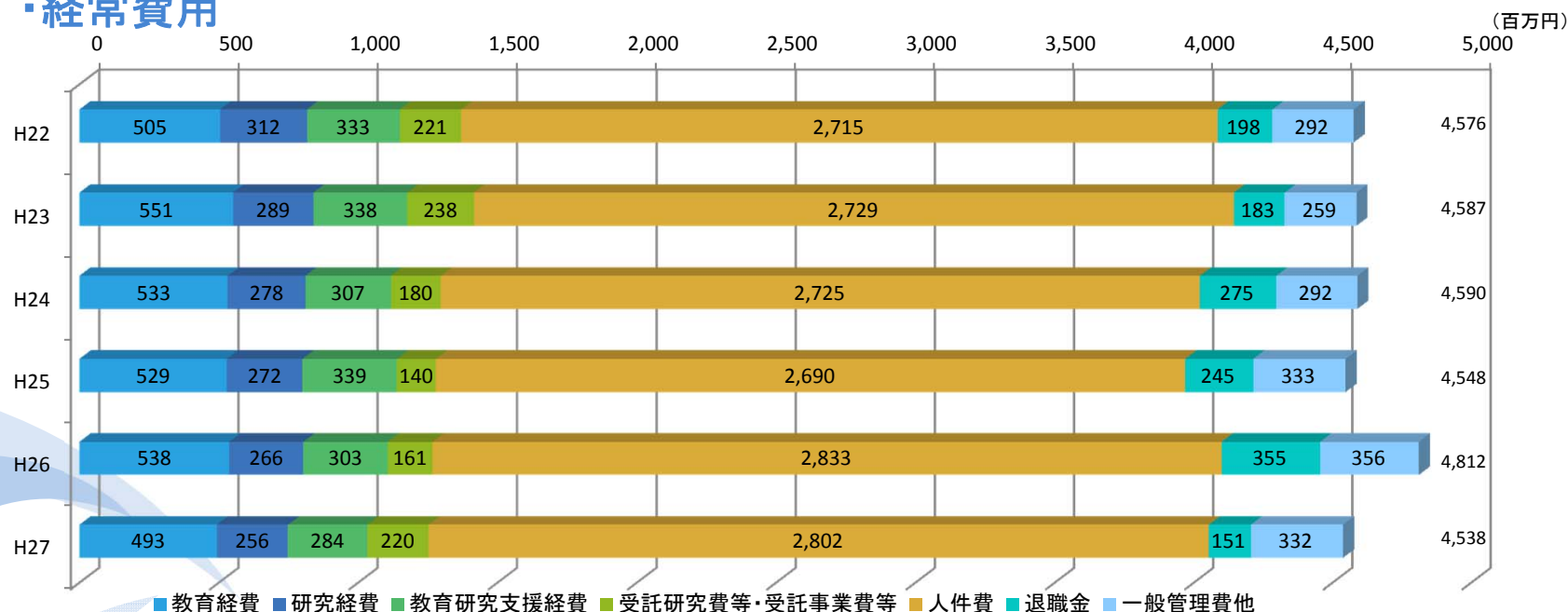
(経常収益) 主な収益としては、滋賀県からの運営費交付金や学生納付金(授業料、入学料、検定料)、その他受託研究、受託事業や寄附金などの外部資金による収益などがあります。平成27年度は、運営費交付金収益が、前期に発生した退職手当不足分が当期に交付されたことなどにより、55百万円増加し、受託事業等収益が、環境省の事業に採択され、32百万円増加したことなどにより、経常収益全体は120百万円の増加となりました。

(目的積立金取崩額) 中期計画で定められた使途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した場合には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上この項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

(当期総利益) 収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は222百万円となり、目的積立金取崩額30百万円を加えた当期総利益は252百万円となりました。

□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費)教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成27年度は、教育実験実習費、光熱水費、奨学金などの減少により、45百万円減少しました。

(研究経費)研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成27年度は、教員研究費等を効率的に執行した結果、10百万円減少しました。

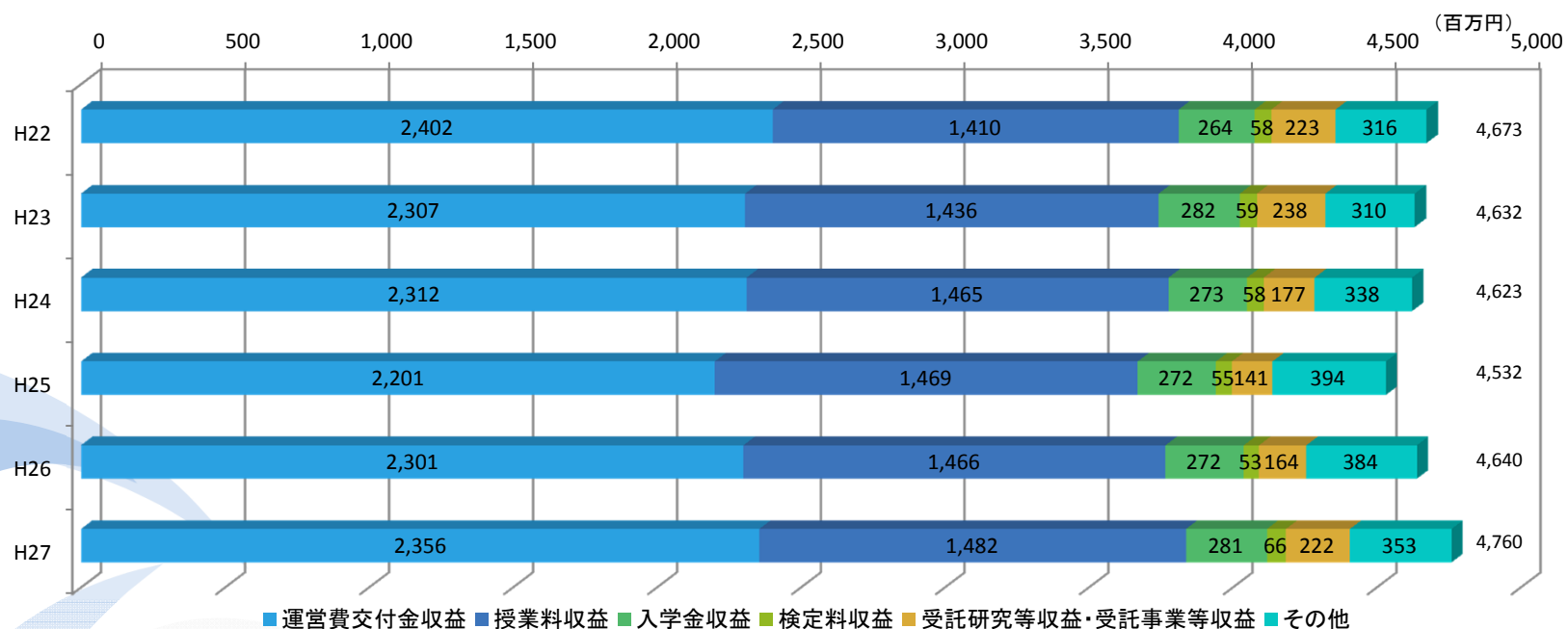
(教育研究支援経費)主に図書館などの附属施設等に要する費用であり、平成27年度は、COC事業費、図書の除却費用の減少により、19百万円減少しました。

(受託研究費等・受託事業費等)受託研究や受託事業にかかる費用であり、平成27年度は、公共機関等からの大型契約により、59百万円増加しました。

(人件費・退職金)役員、教員および職員にかかる経費であり、平成27年度は、退職手当の減少などにより、235百万円減少しました。人件費および退職金は経常費用の65.0%を占めています。

(一般管理費他)一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成27年度は、前期に空調設備更新基本設計業務委託や大学HP再構築業務委託などを執行したため、相対的に25百万円減少しました。

・経常収益



（運営費交付金収益）平成27年度は、前期の退職手当不足分が当期に交付されたことなどにより、55百万円増加しました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は50%を切っています。

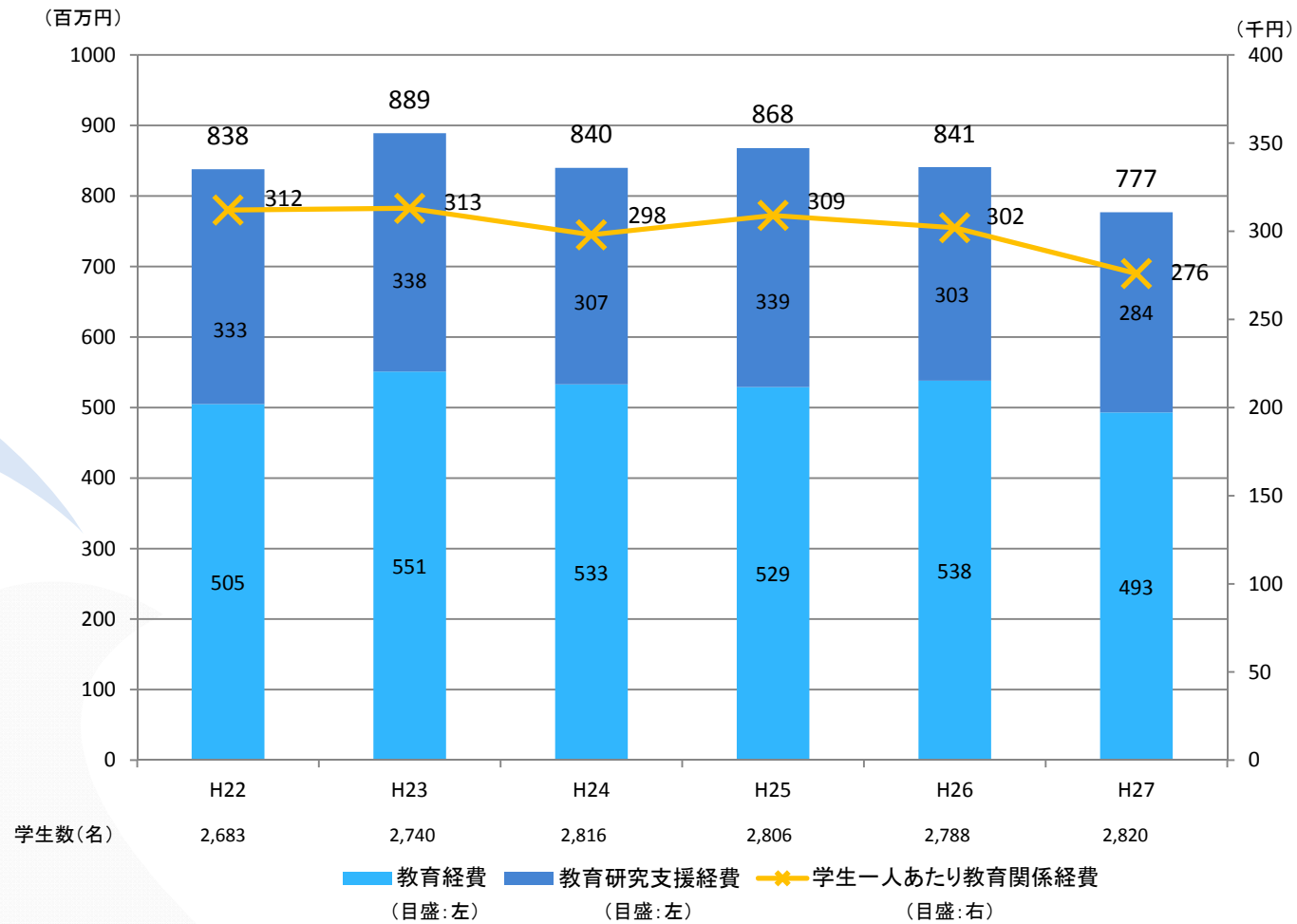
（授業料・入学金・検定料収益）授業料収益には、他に公開講義受講料などを含みます。平成27年度の3つの収益は、学生数の増加により、38百万円増加しました。

（受託研究等収益・受託事業等収益）平成27年度は、公共機関等からの大型の受託・共同研究や受託事業の採択などにより、58百万円増加しました。

（その他）その他には補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。平成27年度は、補助事業費の減少などにより、31百万円減少となりました。

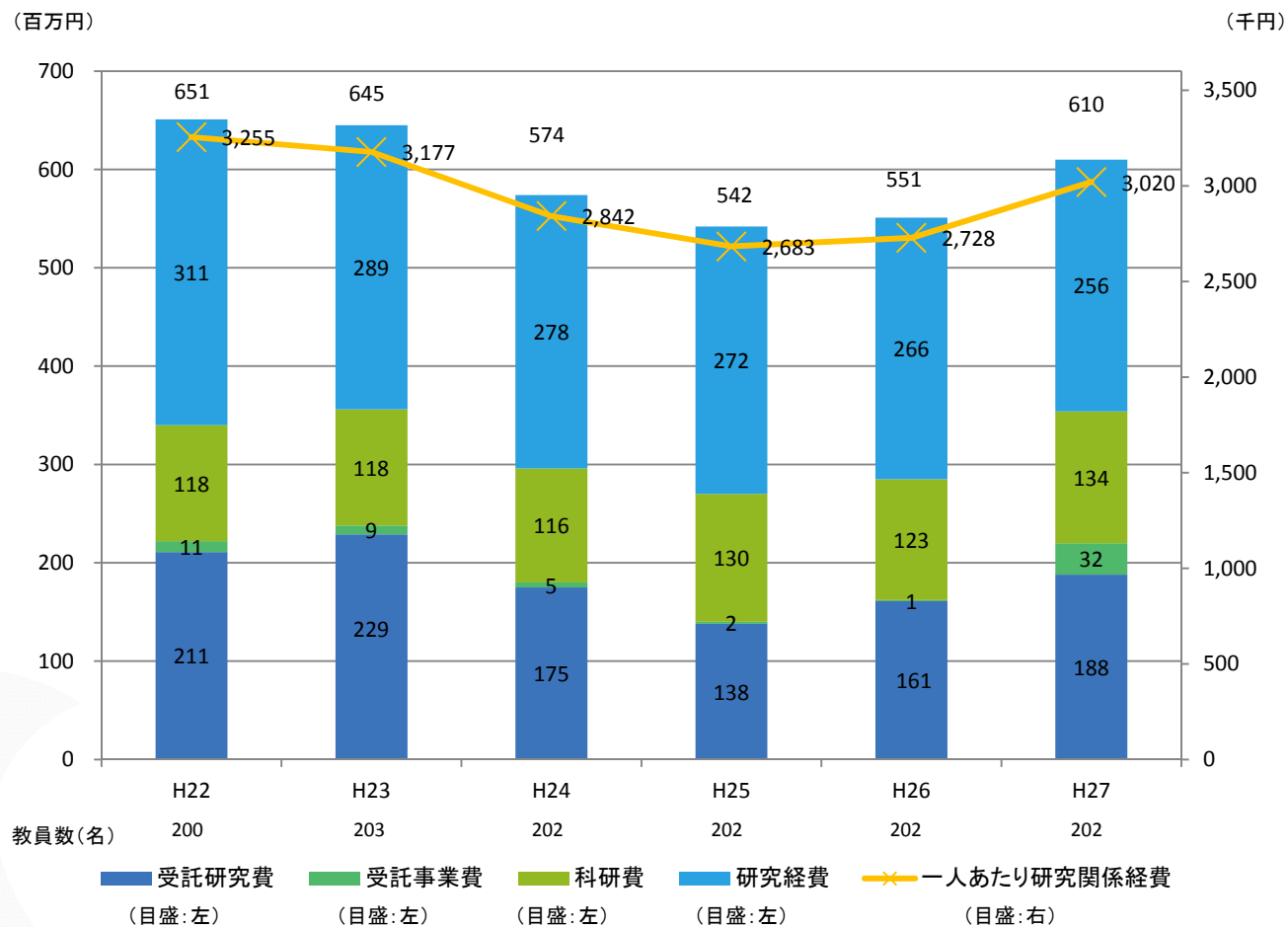
□ 主な目的別経費の推移

・ 教育関係経費



平成27年度は、教育実験実習費、光熱水費、奨学金などの減少および学生数の増加などにより、学生一人あたりの教育関係経費は減少しました。

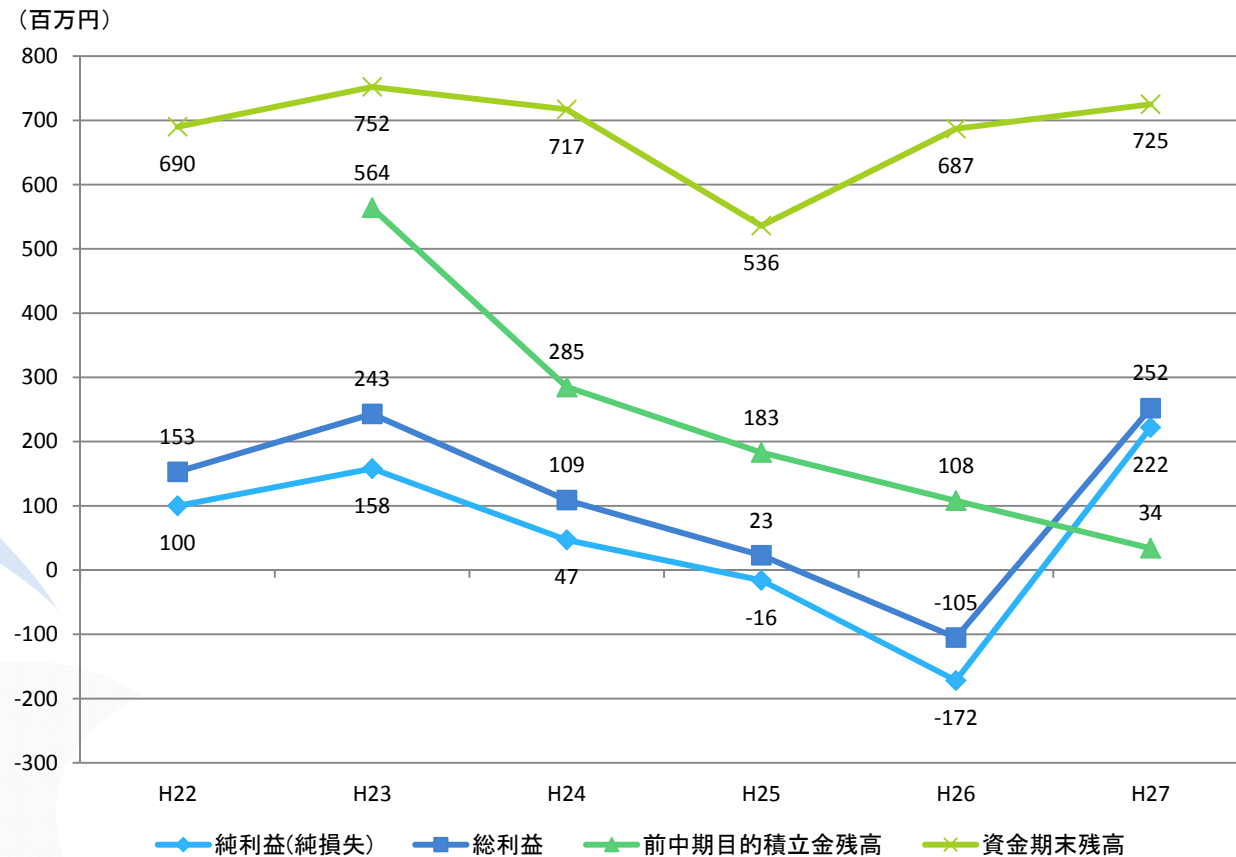
・ 研究関係経費



研究関係経費は、研究経費、受託研究費、受託事業費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。

平成27年度は、受託研究費、受託事業費などの増加により59百万円増加し、教員一人当たりの研究関係経費も増加しました。また、科研費や受託研究費などの外部資金の獲得に努めた結果、研究関係経費に占める外部資金の割合が大きくなっています。

・ 利益と目的積立金・資金残高の推移



資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益(純損失)は経常利益(経常損失)から臨時損益を加減した額を、総利益(総損失)は純利益(純損失)に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。

前中期目的積立金残高は、第1期(平成18~23年度)の積立金のうち、今期(平成24~29)に繰越の承認を受けたものの残高を表しており、今期中に計画的に取り崩すこととしています。

平成27年度は、前期に発生した退職手当不足分125百万円が交付されたこともあり、総利益は357百万円増加し、252百万円となりました。